



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL https://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,626	17.4	2,036	29.7	2,366	43.2	1,205	△21.9
2021年3月期第3四半期	31,195	△16.5	1,570	△40.3	1,652	△40.3	1,542	△15.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,750百万円 (100.0%) 2021年3月期第3四半期 875百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.38	—
2021年3月期第3四半期	60.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,672	35,306	60.5
2021年3月期	53,243	34,687	60.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 33,066百万円 2021年3月期 31,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2022年3月期	—	7.00	—		
2022年3月期（予想）				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	13.5	2,700	2.8	2,900	0.2	1,500	△36.9	59.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	26,801,452株	2021年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,423,695株	2021年3月期	1,344,305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,449,219株	2021年3月期3Q	25,600,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊急事態宣言の影響により停滞しておりましたが、ワクチン接種の普及、各種政策効果や海外経済の改善等により徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら新たな変異ウイルスの再拡大に伴う経済活動の抑制や原材料価格の動向により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの主力の取引先である電気・電子部品業界におきましては、デジタル関連需要は底堅く推移しておりますが、自動車業界は世界的な半導体供給不足と海外におけるロックダウンの影響による部品供給の遅延による減産と原材料価格高騰の影響を大きく受けております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,626百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は2,036百万円（同29.7%増）、経常利益は2,366百万円（同43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間において子会社であるパーカーアサヒ株式会社の繰延税金資産を234百万円取崩したこと、また前年同期には投資有価証券売却益1,097百万円を計上していたことにより、1,205百万円（同21.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント区分の一部を変更しております。連結子会社パーカーアサヒ株式会社の「建設資材」を産業用素材部門からその他部門への見直しを行いました。前年同期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

・機械部門

半導体不足による電気計装品の納期遅れにより、国内製粉業界向けの設備機械の納期遅延がありましたが、海上輸送スケジュールの遅れで延期になっていた海外向け自動車設備の検収が完了したことにより、堅調に推移しました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により売上高が166百万円減少しております。

当部門の売上高は、1,988百万円（同1.5%減）、営業利益は122百万円（同36.5%増）となりました。

・化成品部門

国内外向け自動車業界向けの製造販売は、売上高は前期コロナ禍の反動と海外子会社の円安の影響により増収となりましたが、直近では半導体を中心とした部品供給不足の影響により減速しております。収益は原材料価格高騰の影響を大きく受け大幅な減益となりました。

当部門の売上高は12,716百万円（同18.2%増）、営業利益は264百万円（同62.2%減）となりました。

・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売は、自動車関連の受注が徐々に増加し、新規大型設備の受注により増収増益となりました。

当部門の売上高は4,668百万円（同25.7%増）、営業利益は286百万円（同579.0%増）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、世界的な半導体の供給不足と東南アジアにおける輸入部品の供給不足の影響による自動車業界の減産があり、低調に推移しました。また家電用防音材の製造販売は欧米の景気回復と不採算の工場閉鎖等による収益構造の改善の効果もあり好調に推移しました。

当部門の売上高は10,534百万円（同13.6%増）、営業利益は616百万円（同111.4%増）となりました。

・化工品部門

国内外のファインケミカル製造販売は、通信向け半導体・電子部品の需要が好調に推移し、国内カーケアケミカルの製造販売も堅調に推移しました。また第1四半期連結会計期間より新規連結した株式会社東海化学工業所が収益に寄与しました。

当部門の売上高は4,490百万円(同33.1%増)、営業利益は624百万円(同53.5%増)となりました。

・その他部門

中国・ロシア貿易の輸出入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が軽減したことにより堅調に推移しました。

当部門の売上高は2,228百万円(同8.6%増)、営業利益は122百万円(同209.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,428百万円増加し、54,672百万円となりました。主な要因は、主に新規連結による投資有価証券の減少(1,135百万円)がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(1,030百万円)、主に新規連結による有形固定資産の増加(944百万円)、のれんの増加(440百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ810百万円増加し、19,366百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(412百万円)がありましたが、支払手形及び買掛金の増加(886百万円)、主に新規連結による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加(266百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ618百万円増加し、35,306百万円となりました。主な要因は、主に子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少(480百万円)がありましたが、利益剰余金の増加(676百万円)、為替換算調整勘定の増加(644百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、売上は海外売上において当初の想定を上回る円安の影響があり、増加の予想ですが、営業利益は自動車業界の減産と原材料価格高騰の影響を大きく受け、収益は低下しております。また収益の悪化により連結子会社のパーカーアサヒ株式会社の繰延税金資産取崩により法人税等234百万円を当第3四半期連結会計期間に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する予想です。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,249	14,252
受取手形及び売掛金	11,141	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,172
有価証券	—	19
商品及び製品	2,943	3,640
仕掛品	307	359
原材料及び貯蔵品	1,342	1,695
その他	1,361	1,314
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	31,336	33,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,082	9,932
減価償却累計額	△5,640	△6,047
建物及び構築物（純額）	3,441	3,885
機械装置及び運搬具	7,649	8,540
減価償却累計額	△5,869	△6,487
機械装置及び運搬具（純額）	1,780	2,053
土地	6,132	6,381
リース資産	1,066	1,121
減価償却累計額	△357	△465
リース資産（純額）	709	656
建設仮勘定	351	297
その他	3,603	3,868
減価償却累計額	△2,955	△3,134
その他（純額）	647	734
有形固定資産合計	13,064	14,008
無形固定資産		
借地権	115	121
のれん	—	440
その他	344	275
無形固定資産合計	460	837
投資その他の資産		
投資有価証券	5,790	4,654
長期貸付金	576	251
繰延税金資産	282	47
その他	1,822	1,514
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	8,382	6,381
固定資産合計	21,907	21,227
資産合計	53,243	54,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	8,092
短期借入金	2,271	2,380
1年内返済予定の長期借入金	451	622
リース債務	239	278
未払法人税等	770	358
賞与引当金	685	447
その他	1,800	1,919
流動負債合計	13,425	14,100
固定負債		
長期借入金	1,435	1,530
リース債務	540	443
繰延税金負債	1,233	1,294
役員退職慰労引当金	125	128
退職給付に係る負債	1,724	1,779
資産除去債務	17	23
その他	54	65
固定負債合計	5,130	5,266
負債合計	18,556	19,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,477	2,512
利益剰余金	25,350	26,026
自己株式	△423	△465
株主資本合計	29,605	30,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,243
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△98	545
その他の包括利益累計額合計	2,361	2,791
非支配株主持分	2,720	2,239
純資産合計	34,687	35,306
負債純資産合計	53,243	54,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,195	36,626
売上原価	23,434	27,798
売上総利益	7,760	8,828
販売費及び一般管理費	6,190	6,792
営業利益	1,570	2,036
営業外収益		
受取利息	36	51
受取配当金	82	87
為替差益	—	34
持分法による投資利益	10	81
その他	153	138
営業外収益合計	282	393
営業外費用		
支払利息	21	29
為替差損	136	—
その他	42	34
営業外費用合計	200	63
経常利益	1,652	2,366
特別利益		
固定資産売却益	14	37
投資有価証券売却益	1,097	—
特別利益合計	1,111	37
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	174	—
特別損失合計	192	7
税金等調整前四半期純利益	2,571	2,396
法人税等	854	1,085
四半期純利益	1,717	1,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542	1,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,717	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△180
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△377	600
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	17
その他の包括利益合計	△841	439
四半期包括利益	875	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809	1,635
非支配株主に係る四半期包括利益	65	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しております。

また、機械部門に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は494百万円減少し、売上原価は450百万円減少し、販売費及び一般管理費は44百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,018	10,758	3,714	9,276	3,373	29,143	2,051	31,195	—	31,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	112	35	4	0	158	519	678	△678	—
計	2,024	10,871	3,750	9,281	3,374	29,302	2,571	31,874	△678	31,195
セグメント利益	89	700	42	291	406	1,530	39	1,570	—	1,570

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計		
減損損失	—	—	31	142	—	174	—	174

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,576	5,991	3,746	5,751	3,746	20,812	1,519	22,331	—	22,331
海外	412	6,724	921	4,782	743	13,585	709	14,295	—	14,295
顧客との契約から生じる収益	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	—	36,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	—	36,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	92	52	9	0	160	667	828	△828	—
計	1,993	12,808	4,720	10,544	4,490	34,557	2,896	37,454	△828	36,626
セグメント利益	122	264	286	616	624	1,913	122	2,036	—	2,036

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品を含んでおり
ます。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であり
ます。

3 注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適
用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に
変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機械部門」の売
上高が166百万円減少、「化工品部門」の売上高が44百万円減少、「その他部門」の売上高が283百万円減少
しております。セグメント利益に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間から、「産業用素材部門」に含まれていた「建設資材」についてセグメントの見直
しを行い「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分
に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれんの金
額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「化工
品部門」セグメントにおいて440百万円です。